

TPP が近畿圏経済に与える影響

高林喜久生ゼミ

塩田 力也、吉岡 侑祐、松浦 亮太、安黒 聡太、村上 怜、富士田 亮、
谷川 有里、井上 梓、上田 麻葉

はじめに

この論文の目的は、わが国の TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）加盟が近畿圏経済に与える影響を統計資料に基づいて考察することである。日本では各地方、都道府県ごとに産業構造や産出規模に違いが大きく、TPP 加盟の影響は地域によって大きく異なることが予想される。昨今、TPP の加盟の影響について様々な場所で試算され議論されているが、それは多くの場合、日本経済全体への影響とその試算や、影響が大きいと考えられる産業へのメリットとデメリットの検討がほとんどであり、個々の地域経済に対する影響に関する詳細な検討はあまり見られない。そこで、われわれは、地域経済における TPP 加盟による影響を検討した。今回、われわれは近畿圏各県の産業、農業への影響について調べ、その大きさを調査し考察することにした。近畿圏を選んだのは、我々が住んでいる場所で、一番身近に感じることができる土地であり、府県によって産業構造に大きな違いがあるからである。具体的には、TPP 加盟がプラスの影響を与えることが予想される製造業とマイナスの影響を与えることが予想される農業を取り上げて各府県別に検討することとする。

本論文の構成は以下の通りである。第 1 章では、TPP について説明した後、TPP 加盟が日本経済に与える影響について、これまでに政府などによって行われている試算について概観する。第 2 章では、近畿圏全の経済構造から TPP の与える影響について検討する。第 3 章では、近畿の各府県を取り上げ、産業別に TPP の影響を検討する。むすびでは、近畿圏の各府県で見た TPP の影響をまとめ、TPP の持つ意味を考える。

第1章 TPP と日本経済への影響

本章では、まず TPP の概略を説明する。そしてその後、TPP 加盟が日本経済に対してどのような影響を与えると考えられているのか、各種の政府試算をもとに検討する。そして政府のなかでも試算を発表する省庁の立場によってその影響の評価が異なることを示す。

①TPP と関税

TPP とは環太平洋戦略的経済連携協定（TPP、英: Trans-Pacific Partnership、または英: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）は、環太平洋地域の国々に

よる経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定 (EPA)である。環太平洋経済協定、環太平洋連携協定、環太平洋経済連携協定、環太平洋パートナーシップ協定ともいう。これは、太平洋周辺の国々が手を組んで、ヒト・モノ・カネの流れを活発化させようという国家・地域間交渉の枠組みである。物品の関税は、例外なくほぼ 100%撤廃するのが原則である。また、参加各国が参入規制の撤廃や法律の改正を行い、自由で公正な貿易の実現を図ることを目的としている。TPP は現在太平洋をとりまくチリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの9カ国で交渉が進行しており、今後参加の意向・検討中の主な国に日本、カナダ、メキシコがある。

TPP 加盟で撤廃される関税について、日本の関税率を見ると、農産品の単純平均は 21%となっており、アメリカや EU に比べてかなり高い。しかし、全品目で見ると決して高いとはいえない。鉱工業品等の非農業部門では、日本は主要国の中でも最も低い数字であり、輸送機械や一般機械は全品目が無関税となっている。

②日本経済への影響

TPP への参加は、日本の産業に大きな影響を与えるといわれる。その影響がどのようなものなのであるかについては立場によって見解がかなり異なる。経済産業省や農林水産省、内閣府が発表している各種の試算例は以下のように大きな違いがある。

内閣府試算によると日本が TPP に参加して完全自由化が行われると、GDP が現状よりも 2.4~3.2 兆円増加し、経済成長率を 0.48~0.65%押し上げる。さらに、TPP 参加に加えて中国と EU と EPA を結び、それぞれで自由化を 100%行うことができれば、GDP は 6.1~6.9 兆円増え、経済成長率は 1.23~1.39%まで伸びる。しかし、日本が TPP に不参加で、韓国が米国や EU、中国と FTA を締結した場合には、0.13%マイナスになるという。

経済産業省は日本が TPP 不参加の場合の影響について工業製品分野を中心に試算している。日本が TPP に参加せず、中国や EU と EPA も締結しない場合には、アメリカや EU などと独自に自由貿易協定を結んだ韓国が競争力を高めて躍進する。その結果、2020 年時点での日本の自動車、機械産業、電気電子の輸出額は、アメリカ、EU、中国の総計で 8.6 兆円と現在より 2 割以上もダウンし、GDP が 10.5 兆円も減少するとしている。

一方、農林水産業の試算では、日本が TPP に参加すれば、農林水産業に深刻なダメージを与えると予想している。他国からの安い農産物が大量に輸入されれば、価格競争で劣る日本の農産物は不利となる。特に米や乳製品など高関税により保護されてきた農産物にその影響は顕著だろう。また、その影響は農作物のみならず、農薬や肥料、輸送などの関連産業、洪水や土壌崩壊の防止、水質浄化、気候緩和等農業によって支えられていた農業の多面的価値にも及び、GDP の減少額は、7.9 兆円に達すると予想されている。

第 2 章 近畿圏への影響

本章では、TPP が近畿圏全体に与える影響について考察する。前述した日本経済全体に対する影響と近畿圏に与える影響は異なる可能性があるからである。はじめに工業製品分野を取り上げ、続いて農業製品分野を取り上げる。

①工業製品分野への影響

近畿の府県別工業生産高を示した図表 1 を見ると近畿圏の工業は阪神工業地帯を有している大阪府と兵庫県がやはり群をぬいて工業産出額が高いのがわかる。この 1 県 1 府で近畿圏の全体の半分以上のシェアを占めている。続いて三重県、滋賀県、京都府、和歌山県、奈良県の順となっている。近畿圏全体の工業生産額は約 53 兆円であり日本全国の生産額は約 267 兆円である。これは東京などの首都圏もちろん含んだ数値であり、非常に高いものである。それに対し、近畿圏が占める割合は約 20% であり、TPP 加盟により産出額が増加する割合も他の地方に比べて非常に大きいものといえるだろう。

②農業製品分野への影響

図表 2 から近畿圏における農業産出額を全国比でみる 7% しかないことが読み取れる。近畿圏は全国的に見て非常に農業産出額が少なく、TPP 加盟の悪影響をあまり受けないものと考えられる。

(図表 1) 近畿圏の工業製品産出高

	百万円
大阪	14,998,716
兵庫	13,489,171
京都	4,723,605
奈良	2,004,599
和歌山	2,429,178
三重	9,402,598
滋賀	6,137,308
近畿合計	53,185,175
全国合計	267,076,941
割合	19.9%

(出典) 経済産業省「工業統計表・産業編」(平成 21 年)より

(図表 2) 近畿圏の農産物の産出高

農業作物の例	(億円)
米	1,334
鶏卵	361
肉用牛	262
生乳	282
果実等	558
野菜等	203
その他	2,447
近畿圏農業産出額(合計)	5,447
日本全体農業産出額	82,551
近畿圏における農業の割合	7%

(出典) 農林水産省「農林水産統計」より

第 3 章 近畿圏各県への影響

本章では府県ごとに TPP 加盟がもたらす影響を見ていく。ここで取り上げる近畿圏の府県は兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、三重県である。

①兵庫県

兵庫県は工業、農業共に生産高が高いのが特徴である。まず、航空貨物の輸出は総重量791MT（metric ton）である¹。その上位品目は電気機器で49.3%のシェアを占める。金額で見ると、129億5300万円である。上位品目はやはり電気機器でシェアは61.6%である。続いて海上貨物の輸出は重量1,335,531MTで航空と比べると桁違いに大きいことがわかる。上位品目は鉄鋼でシェアは44.7%である。金額で見ると、300億2500万円である。それ以外の上位品目としては一般機械が31.0%を占める。兵庫県は阪神工業地帯を有していることもあり、他府県と比べて工業分野の輸出量が非常に多いウェイトを占めている。

ここでは兵庫県で最もシェアの大きい鉄鋼業について影響を考えてみる。図表3は日本全体で鉄鋼の相手国別輸出割合の推移をみたものである。日本の鉄鋼輸出のうちTPP加盟国向けのシェアをみると、2008年度は15.1%、2009年度は13.4%、2010年度は13.7%、2011年度は15.8%となっていることがわかる。鉄鋼業はTPP加盟国向けの輸出割合が高く上昇傾向にあるといえる。TPP加盟は鉄鋼輸出を押し上げ、鉄鋼業が大きなウェイトを占める兵庫県経済にとっても大きなプラスになると予想される。

（図表3）国別全鉄鋼輸出割合の推移

	合計	東南アジア			北米		大洋州			対TPP加盟国割合	
		合計	ベトナム	シンガポール	マレーシア	合計	米国	合計	オーストラリア		ニュージーランド
2008年	38,127,844	25,037,389	1,319,970	842,198	1,375,077	1,874,038	1,610,023	628,083	567,089	53,699	
割合	100.0%	65.7%	3.5%	2.2%	3.6%	4.9%	4.2%	1.6%	1.5%	0.1%	15.1%
2009年	34,441,477	22,669,892	1,570,349	560,970	954,768	1,375,115	1,145,406	373,580	330,183	39,825	
割合	100.0%	65.8%	4.6%	1.6%	2.8%	4.0%	3.3%	1.1%	1.0%	0.1%	13.4%
2010年	43,395,476	28,502,160	1,836,946	791,017	1,330,436	1,761,564	1,493,428	520,268	463,432	49,257	
割合	100.0%	65.7%	4.2%	1.8%	3.1%	4.1%	3.4%	1.2%	1.1%	0.1%	13.7%
2011年	41,240,253	26,279,341	1,970,940	743,084	1,365,464	2,187,510	2,002,892	452,668	392,147	40,466	
割合	100.0%	63.7%	4.8%	1.8%	3.3%	5.3%	4.9%	1.1%	1.0%	0.1%	15.8%

（出典） 鉄鋼新聞（国別全鉄鋼輸出割合）

次に、図表4から兵庫県の農産物についてみてみる。兵庫県の農産物の産出額は近畿圏で一位である。兵庫県の農業産出額は1,445億円で、その割合は米が382億円、鶏卵が156億円、生乳が114億円、肉用牛が114億円、たまねぎが100億円となっている。これらは主に丹波地方、但馬地方での農産物である。

また、これらはTPP加盟により輸入量が増えるとされる農産物が上位に多く並んでいる。兵庫県の上位5品目の関税率は米・778%、鶏卵・20%、生乳・25%、肉用牛・38.5%、たまねぎ・10%となっている。TPP加盟によって輸入量が増えると予想される項目は米、生乳、肉用牛等であり、これらのものはアメリカ等の加盟国からの輸入が考えられるので兵庫県産のライバルが入ってくる形になる。よってTPP加盟による影響を非常に受けやすい

¹ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

(図表 4) 兵庫県の農業

兵庫県		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	1,445	100.0
米	382	26.4
鶏卵	156	10.8
生乳	114	7.9
肉用牛	114	7.9
たまねぎ	100	6.9

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」より

(図表 5) 大阪府の農業

大阪府		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	328	100.0
米	70	21.3
ぶどう	34	10.4
ねぎ	22	6.7
なす	19	5.8
みかん	18	5.5

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」より

と近畿圏では少ない方である。産出額の大きい上位 5 品目は米、鶏卵、茶、生乳、なすである。米の産出額は 174 億円、構成比は 26.0%。鶏卵の産出額は 41 億円、構成比は 6.1%。茶の産出額は 40 億円、構成比は 6.0%。生乳の産出額は 37 億円、構成比は 5.5%。なすの

と判断できる。

②大阪府

まず大阪府の航空貨物、海上貨物の輸出について見ていく²。大阪府の航空貨物(輸出)の重量は 1,639MT である。上位品目は電気機器で 41.4% (Panasonic など) を占めている。金額は 26,463 百万円で、これも電気機器 46.6% (Panasonic など) が占めている。大阪府の海上貨物は重量 84,678MT。上位品目は鉄鋼で 29.1% (新日本製鐵など) が占めている。金額は 38,071 百万円で一般機器 28.9% が占めている。大阪府の機械産業などにとって北米・アジアへの拡販に対して TPP の加盟は追い風になると考えられる。

次に大阪府の農業について見ていきたい(図表 5)。大阪府の農業産出額は 328 億円で、その割合は米が 70 億円、ぶどうが 34 億円、ねぎが 22 億円、なすが 19 億円、みかんが 18 億円となっている。大阪府は関西圏において群を抜いて農産物の産出額が低く、米以外の農産物は影響をほとんど受けないと考えられる。また、大阪府の上位 5 品目の関税率は米・778%、ぶどう・20%、ねぎ・5%、なす・5%、みかん・30%となっている。よって、TPP 参加によることの農業への懸念は比較的少ないと考えられる。

③京都府

京都府の輸出を見ていく³。京都府の輸出における航空貨物の重量は 387MT であり、上位品目は電気機器が 31.3%を占めている。

海上貨物における重量は 8179MT であり、上位品目は一般機器が 23.8%を占めている。京都での一般機器の上位は任天堂株式会社である。金額は 10784 百万円であり上位品目は他の雑製品が 45.0%を占めている。

図表 6 をみると京都府の農業物の産出額は 669 億円

² 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

³ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

産出額は 34 億円、構成比は 5.1%となっている。また、京都府の上位 5 品目の関税率は米・778%、鶏卵・20%、茶・20%、生乳・25%、なす・5%となっている。米以外の農産物は影響が少ないと考えられる。3 位に茶が入っているが、茶は TPP 加盟による影響は受けにくいと考えられる。よって、京都府の農業全体で考えられるのは輸出より輸入が多いため

(図表 6) 京都府の農業

京都府		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	669	100.0
米	174	26.0
鶏卵	41	6.1
茶(生葉)	40	6.0
生乳	37	5.5
なす	34	5.1

TPP 参加の影響は少ないと考えられる。

④滋賀県

つぎに滋賀県の輸出を見ていく⁴。滋賀県の航空貨物の輸出の重量は 312MT、金額は 4276 百万円である。重量における上位品目は電気機器であり、全体の 35.3%を占めている。金額における上位品目も電気機器であり、全体の 45.0%を占めている。海上貨物の輸出の重量は 18079MT、金額は 10752 百万円である。重量の上位品目は非金属鉱物製品であり全体の 46.5%をしめている。金額における上位品目は一般機械がしめており、全体の 38.7%をしめている。

図表 7 でみると滋賀県の農産物の産出額は 532 億円であり、産出額の大きい上位 5 品目は米、肉用牛、生乳、鶏卵、大豆である。米の産出額は 295 億円、構成比は 55.5%、肉用牛の産出額は 150 億円、構成比は 9.4%、生乳の産出額は 27 億円、構成比は 5.1%、鶏卵の産出額は 19 億円、構成比は 3.6%、大豆の産出額は 10 億円、構成比は 1.9%となっている。

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」

(図表 7) 滋賀県の農産物

滋賀県		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	532	100.0
米	295	55.5
肉用牛	150	9.4
生乳	27	5.1
鶏卵	19	3.6
大豆	10	1.9

は 19 億円、構成比は 3.6%、大豆の産出額は 10 億円、構成比は 1.9%となっている。

滋賀県の農業産出額は全国的に見ても少なく、私たちが扱っている 7 府県の中では大阪の 328 億円、奈良県の 424 億円について 3 番目に少ない値となっている。また滋賀県の上位 5 品目の関税率は米・778%、肉用牛・38.5%、生乳・25%、鶏卵・20%、大豆・0%(無税)となっている。農業産出額のうち米の産出額は半数以上占めているため TPP 加盟による影響は大きいと考えられる。それに加え肉用牛、生乳、鶏卵に関しても同じことが言える。肉用牛の関税が撤廃された場合アメリカなどから安い肉用牛が輸入されると考えられる。今の市場価格よりも 4 割程安い価格で市場に外国産の肉用牛が出回ると予測される。生乳、

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」より

⁴ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

鶏卵も関税が撤廃されれば肉用牛と同様に現状よりも安い価格の品が市場に出回るだろう。唯一関税が0%の大豆のみ TPP 加盟による影響は少ない。しかし、大豆の産出量は年々減少しているのが現状である。滋賀県自体の農業産出額は少ないが、TPP 加盟による影響は大きいと考えられる。

⑤奈良県

まず、はじめに奈良県の輸出を見ていく⁵。奈良県の輸出における航空貨物の重量は91MTであり、上位品目は電気機器が35.1%を占めている。金額は2,621百万円であり、上位品目は電気機器が68.5%を占めている。海上貨物における重量は2,204MTであり、上位品目は一般機器が37.1%を占めている。金額は2,291百万円であり上位品目は一般機器で全体の36.8%を占めている。

(図表8) 奈良県の農産物

奈良県		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	424	100.0
米	93	21.9
かき	66	15.6
生乳	29	6.8
ほうれん草	18	4.2
いちご	17	4.0

経済のグローバル化に伴い、かつての中心的地場産業である、靴下やニット等の繊維製品、木材等が海外製品に押されて衰退し、次に一般機械、電気機器、輸送機械やそれを取り巻く金属産業等が急速に拡大した。奈良県のリーディング産業である、一般機械や電気機器の中心は、オフィス機器、半導体製品、デジタル家電等の最終製品である。この分野は、韓国企業、台湾企業の台頭が著しく、また、中国製品も急成長している。海外企業の技術向上のテンポが速く、近年は普及品化が進んでいる。さらにリーマンショックを契機に、欧米市場の需要が減退しているため、価格競争に巻き

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」より

込まれやすくなっている。価格競争激化によって、国内生産拠点を、より大規模で効率的な工場に集約する動きが予測されるので、奈良県内から国内他府県への

流出も考えられる。

図表8でみると奈良県の農産物の産出額は424億円であり、近畿圏では二番目に小さい。産出額の大きい上位5品目は、米、柿、生乳、ほうれん草、いちごである。米の産出額は93億円、構成比は21.9%、柿の産出額は66億円、構成比は15.6%、生乳の産出額は29億円、構成比は6.8%、ほうれん草の産出額は18億円、構成比は4.2%、いちごの産出額は17億円、構成比は4.0%となっている。また奈良県の上位5品目の関税率は、米・77.8%、柿・6%、生乳・25%、ほうれん草・3%、いちご・6%となっている。

特産農産物としては果樹の生産が多く、特に柿は全国有数の産地であるが、海外産との競争は乏しい品目である。1位の米と、3位の生乳は、TPP加盟によってマイナスの影響を受けるが、奈良県は県土の8割近くを森林が占め、可住地面積は全国で最も狭く、もと

⁵ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

もと耕地面積は少ないため、農業産出額自体の量が他県に比べて小さい。つまり、奈良県の農業が受ける、TPP という個別要因の影響は小さいと考えられる。

⑥和歌山県

和歌山県として TPP 参加によってどのような影響を受けるのかを考えていきたい。まず初めに和歌山県の輸出に関して見ていきたいと思う⁶。航空貨物の輸出の重量は 39MT、金額は 526 百万円である。重量の上位品目は電気機器で 53.9%を占めている。金額における上位品目は精密機械類であり、45.7%を占めている。次に海上貨物の輸出は重量が 54,654MT、金額は 4572 百万円で、重量な上位品目は鉄鋼が 86.9%を占めており鉄鋼を製造している代表的な企業は新日鉄住金和歌山製鉄所である。金額における上位品目も鉄鋼が 44.4%を占めており、これも重量と同じく代表的な企業は新日鉄住金和歌山製鉄所である。

(図表 9) 和歌山県の農産物

和歌山県		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	1025	100.0
みかん	269	26.2
うめ	108	10.5
かき	84	8.2
米	78	7.6
もも	46	4.5

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額(都道府県別)」より

和歌山県では新日鉄住金和歌山製鉄所が品目として重量、金額ともに大きな力を持っている。こちらの企業は粗鋼生産量が国内最大手、世界でも 2 位の規模を誇る大きな会社である。その和歌山製鉄所が和歌山県内では大きな力を持っている。アジア、北中南米とも関わりがあり、TPP による関税撤廃により貿易に関してより競争力が求められ、良い影響が出ると考えられる。

次に図表 9 をみて和歌山県の農業に関して考える。和歌山県の農業産出額は 1,025 億円で、その割合はみかんが 269 億円、うめが 108 億円、かきが 84 億円、米が 78 億円、ももが 46 億円となっている。また和歌山県の上位 5 品目の関税率は、みかん・30%、うめ・20%、かき・6%、米・778%、もも・10%となっている。和歌山県にも米などの品目を扱っている農家はいるが、和歌山の農業生産物といえば非常に有名なみかんなど果実類が大きな割合を占めている。みかんに似ているオレンジなど柑橘類はすでに関税率が減少、撤廃されている部分もある。うめなどに関しても近年輸入が増加傾向にあるとされているが大部分が中国からであり、TPP に関係していない。桃、柿に関しても関税率がすでに 10%、20%であり、あまり TPP に加入し関税が撤廃されたからといってこれはあまりにも影響を直ちに受けるような品目が上位を占めてはいないことが分かる。よって TPP による影響があまりないと考えられ、和歌山県の農業に関して経済的な面は大きな影響を受けずあまり変わらないと考えられる。

⑦三重県

⁶ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

まず、初めに三重県の輸出から見ていきたいと思う⁷。三重県の航空貨物の輸出の重量は301MT、金額は3,112百万円である。重量における上位品目は電気機器であり、全体の26.8%を占めている。金額における上位品目も電気機器であり、全体の49.9%を占める。海上貨物の輸出の重量は32,036MT、金額は15,276百万円である。重量の上位品目はプラスチックであり、全体の30.2%を占めている。金額における上位品目は一般機器が23.6%でそれと同じくらいに占めているのが輸送用機器の21.4%である。ここでは輸送用機器に注目してみる。輸送用機器を製造している代表的な企業はホンダ（鈴鹿製作所）、トヨタ車体である。

(図表 11) 三重県農産物

三重県		
農産物	産出額 (億円)	構成比 (%)
農業産出額	1024	100.0
米	242	23.6
鶏卵	114	11.1
肉用牛	65	6.3
豚	56	5.5
茶(生葉)	56	5.5

(出典) 農林水産省「農林水産統計・農業産出額（都道府県別）」

むすび

各県のTPP加盟による工業、農業の影響の大きさを上記の様に簡単な表にしてみたのが図表12である。この図で分かるように府県ごとにTPP加盟による影響が異なるということがいえる。近畿圏内でもそれぞれの県の強みにしている工業やその規模は異なっており、府県によってTPP加盟による影響は大きく異なるのである。また農業の産出額が同様に1000億円を超える兵庫県と和歌山県についても作っている農作物によって影響が大きく異なることが予想されるのである。さらに図表から滋賀県と和歌山県に注目し比較してみると、工業においてはさほど変わらないが、全体としては大きな差が出ていることがわかる。これは、農業において滋賀県の受けるダメージが大きく、一方で和歌山県の受けるダメージが小さいために、このような結果になった。

⁷ 以下の輸出に関する記述は税関「都道府県別物流図」に基づく。

現在、経済状況が相対的に良好な滋賀県では TPP のマイナスの影響が相対的に大きいと考えられ、経済状況が厳しく大幅な人口減少が予測されている和歌山県で TPP のプラスの影響が相対的に大きいと考えられるのは興味深い結果である。和歌山県経済にとって TPP が追い風になると考えられる。また、関西圏においては、TPP 加盟による影響はプラスの方が大きいことも上の表から読み取れる。

ただし、今回の論文では近畿圏との貿易において関係が深く、その一方で TPP 不参加となる中国との関係については十分に検討することができなかった。それは今後の研究課題としたい。

(図表 12) 分析結果のまとめ

	兵庫県	大阪府	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	三重県
工業(プラスの影響)	大	大	中	中	小	中	大
農業(マイナスの影響)	大	小	中	大	小	小	大
全体	±0	+	±0	-	±0	+	±0

(出典) 著者作成

参考文献・資料

- ・ e-satrt 政府統計の総合窓口 HP
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001>)
- ・ 経済産業省「工業統計表・産業編」
- ・ 農林水産省「農林水産統計・農業産出額（都道府県別）」
- ・ 鉄鋼新聞（国別全鉄鋼輸出割合）
(<http://www.japanmetaldaily.com/statistics/expiront/details/index.htm>)
- ・ WTO “World Tariff Profiles 2010”
(http://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/tariff_profiles10_e.pdf#search='WTO+%E2%80%9CWorld+Tariff+Profiles+2010')
- ・ 財務省貿易統計関税率表
(<http://www.customs.go.jp/tariff/index.htm>)
- ・ 財務省関税局税関 HP 「都道府県別物流図（近畿地方）」
(http://www.customs.go.jp/butsuryu/buthuryu-zu/seisanchi-buturyu-zu/todouhukun-betsu/004kinki07-01-04_jw.pdf)